

教員の職務実態からする「複数担任学級」の意義と効果
— 参与観察調査、質問紙調査による「少人数教育」の検討 (2)

堀内孜・大林正史*・田中真秀**・浅田昇平***・国祐道広****

Significance and effects of 'Two teachers' class' through the actual conditions of teachers work - consideration of 'Education with the low student to teacher ratio' by participatory field work and questionnaire (2)

Tsutomu HORIUUCHI, Masafumi OBAYASHI, Maho TANAKA, Shouhei ASADA, Michihiro KUNISUKE

Accepted May 9, 2009

抄録：本研究は、「少人数教育」としての「複数担任制」について参与観察調査とその児童・保護者への質問紙調査、そして担任教員に対するインタビュー調査からその意義と効果を明らかにすることを目的としている。調査結果の分析から、次に示す知見が得られた。①副担任教員の存在は、何よりも児童の多面的なケアに効果が認められ、とりわけ事例学級たる1年生にとっては必ず教室に教員がいる状況に意味がある。②授業展開において、副担任教員は個別指導や机間巡視等、補助教員としての機能を有効に果たしており、1年生の学習習慣の定着に大きな効果が認められた。③個々の児童へのケアや教科指導だけではなく、採点やノート点検等の教務事務、また教材準備や教室整備等の役割を分担し、広く学級経営の改善に役立っている。本論は加えて「少人数学級」と「複数担任学級」の比較も含めて、少人数教育を費用効果の点からも検討し、今後の政策設定の在り方を示唆した。

牽引語：少人数教育、複数担任学級、学級編制、参与観察調査

Abstract: This study aims to examine the significance and effects of two teachers' class as a part of system of 'Education with the low student to teacher ratio'. Through participatory field work, questionnaires to children and their parents, and interviews to classroom teachers, the following findings were gained. i) The effect of the second classroom teacher is remarkable to take care of children in many matters. In particular, it is meaningful that any teacher can always stay in a classroom for 1st grade children. ii) The second classroom teacher can play the role of an assistant teacher effectively in personal instruction and circulating among children. Therefore it can be recognized that this system has much effect to establish study habit among 1st grade children. iii) Two teachers share the role of not only care of children and subjects teaching but also some other office work like marking, checking notebooks, preparing teaching matters and classroom maintenance. It makes for the improvement of class management. This paper also examines the significance and effects of education with the low student to teacher ratio with the comparison between small class and two teachers class from the viewpoint of cost

benefit. And it suggests how to set up future policy on this matter.

Key Words: Education with the low student to teacher ratio, Two teachers class, Class structure, Participatory field work

*筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程 **筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程 ***びわこ学院大学教育福祉学部講師 ****「国家と教育文化」総合研究所主宰

1. 本調査研究の課題と方法

(1) 本調査研究の課題

本調査研究は、少人数教育が主に2つの方式、1学級の児童・生徒を減らすのか、1学級当たりの教員を増やすのか、について検討されてきたことを踏まえ、後者について教科指導におけるTTではなく、学級担任制をとる小学校での「複数担任学級」の意義と効果を実証的に確かめることを目的としている（前者については、本紀要所収の別稿「教員の職務実態からする『少人数学級』の意義と効果—参与観察調査、質問紙調査による『少人数教育』の検討（1）」として検討した）。

「複数担任学級」についての本調査研究は、子どもの学力水準や担任教員のキャリア、指導力量が同一であり、また、1学級の児童生徒数が同じであるならば、複数の教員による指導は1人の教員による指導よりも効果がある、との仮説を検証することを目的とするものである。ただこの場合、教科指導におけるTTによる学習指導上の効果を対象とはせず、学級担任として子どもへの多面的な関わりにおける学級経営や学校経営における効果について検討する。

また「少人数学級」に関する調査研究の分析、結果と併せて、少人数教育の在り方についてその「費用効果」の観点からも検討し、今後の政策設定に対する問題提起も試みたい。

(2) 本調査の概要

本調査は、一つの学級を2人の教員が指導した場合に、どのような面でどの程度の効果や意味があるのかを確かめることを企図したものである。それは授業における複数指導—TTに限定したものではなく、生徒指導や学級経営、また保護者への対応や教務事務等も含めた教員の職務全体からする人的配置の改善による意義や効果を明らかにするものである。

A県では県単費で小学校1年生と2年生の9月まで、31人以上学級に週26時間の非常勤講師を担任の補助教員として配置している。このため学力がほぼ同一水準で担任教員のキャリアがほぼ等しく、また学級の子ども数が僅差である2つの学級（31人学級と30人学級）において、補助教員の配置されている学級の担任とそうでない学級の担任の、行動や職務内容を比較することによって上述の意義や効果を明らかにすることができるものと想定した。

具体的にはA市における学力がほぼ同一水準で担任教員のキャリアがほぼ等しい小学校1年の2つの学級群、31人以上学級で補助教員が配置されている学級と30人以下学級で担任教員が1人の学級とを各々3学級選定し、参与観察による担任教員の行動調査を実施した。調査員として大学院生を主とする2名を各校に配置し、特別の行事等が予定されていない連続する2日間、主学級担任教員が勤務校に登校し退出する間の全ての行動を「行動記録表」によって記録し、授業についてはVTRによっても記録した。また子ども・保護者に対する質問紙調査、

担任教員へのインタビュー調査も実施した。

この調査で対象とした学校（G～Lの記号は、以下の記述において共通なお本調査の事例校をG～Lで表記するのは、「少人数学級」に関する別稿の事例校をA～Fで表記したこととの関係による）、学級は以下の通りで、学級の児童数、担任教員の性別、年齢、調査実施日（2006）を示している。

*調査校 < 2人担任学級—1人担任学級 >

G校：34人、担任—F／48歳（10/11-12） H校：31人、担任—F／46歳（10/16-17）

I校：31人、担任—M／29歳（10/16-17） J校：31人、担任—F／47歳（10/25-26）

K校：31人、担任—F／49歳*（10/25-26） L校：29人、担任—F／44歳（10/11-12）

* I校の学級担任の年齢が他校と大きく異なるのは、調査当日に予定学級が特別な行事を行うことになり、急遽、隣接学級に変更したことによる。

* H校、J校の調査学級の児童数が31人となっているが、両学級とも4月当初は30人で編制され、補助教員の配置対象外とされた。それ以後に転入により現員となった。

（3）複数担任学級設置の意味と本調査の位置

「少人数教育」は、狭義において少人数学級編制やクラス分割による少人数クラスでの指導を意味しているが、広義には教員と子どもの比率において教員数を増やし、教員1人当たりの子どもの数を少なくする学級編制や指導方法を含めて考えられる。教科指導におけるTTはその一つといえるが、副担任や補助教員の配置による指導もTTとは異なる形での「少人数教育」の在り方といえる。

学級数に対して教員数の多い中学校では、現在の定数措置の範囲において各学級に副担任を配置する学校も多く見られるが、教科担任制をとる中学校では特活や道徳以外では生徒指導上の役割に限定されざるをえない。これに対して小学校では、学級担任以外の教員数が極めて限定され、定数措置の範囲において各学級に副担任を配置することはほとんどあり得ない。だが学級担任制をとる小学校では、副担任や補助教員は担任教員と全く同じ職務内容を担うことができ、担任教員との役割分担も学級の状況に応じて、また教員のキャリアや特性に応じて多様に設定できる。

この小学校における補助教員（非常勤教員）の配置による複数学級担任制について記憶されているのに、2003年12月に起きた京都府宇治市の宇治小学校での事件がある。外部から暴漢が学校に侵入して、小学校1年生のクラスで2人の子どもが危害にあったが、このクラスでは担任教員の他に補助教員として若い女性の副担任が配置され、2人の機敏な対応で被害を大きくせず済むことができた。大阪教育大附属池田小学校での事件以降、学校での安全確保、危機管理が大きな課題とされてきたが、この宇治小学校での事件は、こうした問題に対して人的な手当の必要性、有効性を示すものとなった。

この小学校低学年の学級、とりわけ1年生の学級へ補助教員を副担任として配置することは、安全確保、危機管理という面からだけではなく、広く「小1プロブレム」への対応として考えられているが、その「効用」については低学年に限定されるものではない。だが実際にそのことによる教員の職務遂行上の意義や効果については十分に検証されてきておらず、とりわけその費用効果の点も含めて、広義の少人数教育の在り方において検討されることが必要とされよう。これは既に述べたように、少人数教育の意義が単に「学力向上」についてだけ考えられるのではなく、広く学校の教育力の向上やそれによる子どもや保護者の学校に対する満足度や信

頼の増大という点からも検討されるべきといえるからである。

本調査は、別途に検討した「少人数学級編制」との比較の視点も含めて、この補助教員の副担任としての配置について、別稿で検討した「少人数学級」に関する調査と同じ枠組み、方法によってその意義や効果を明らかにしようとしたものである。以下に報告する参与観察による調査結果は、主として副担任が配置された学級の主担任と単独の学級担任の2日間の全行動を対象としたものである。またその後の担任教員へのインタビュー調査と子ども、保護者に対する質問紙調査についても、その基本的な枠組みと方法は「少人数学級」調査と同一である。

2. 参与観察による複数担任学級—単独担任学級教員の行動

(1) 調査学校・学級の概要と対象担任教員の特徴

調査対象校の児童数、教職員数、学級数、事例とした学級の児童数は下表の通りである。

	児童数	教職員数	学級数	事例学級児童数	事例学級担任数
G小学校	211名	17名	7学級	34名	2人
H小学校	506名	30名	19学級	31名	1人
I小学校	985名	53名	31学級	31名	2人
J小学校	360名	33名	9学級	31名	1人
K小学校	540名	38名	21学級	32名	2人
L小学校	773名	40名	25学級	29名	1人

調査対象となった担任教員の年齢、性別、教職経験年数、主な担当校務分掌は下表の通りである。I小学校対象者以外、年齢や教職経験年数に関して調査対象者間で大きな差はない。

	年齢	性別	教職経験年数	主な担当校務分掌
G小学校	48歳	女性	28年	給食主任、音楽主任、道徳主任
H小学校	47歳	女性	24年	外国人教育主任、道徳主任、給食主任、学年主任
I小学校	29歳	男性	5年	教育メディア、陸上部
J小学校	47歳	女性	25年	給食主任、外国人教育主任、道徳主任
K小学校	49歳	女性	29年	生徒指導委員会、同和委員会、学年主任
L小学校	45歳	女性	16年	給食教育主任、学校園主任

調査対象となった担任教員の特徴は下表の通りである。各教員は学習・生活指導といった担任としての業務を遂行する上で、十分な力量を持っている。

	調査対象担任教員の特徴
G小学校	子ども達へのケアが行き届いており、指導力も高い。
H小学校	指導力の高さを強く感じさせる。保護者に対する働きかけにも優れている。
I小学校	年が若く、児童から慕われている。
J小学校	学習・生活指導の両面で高い指導力を発揮している。
K小学校	子ども達へのケアが行き届いており、指導力も高い。
L小学校	周りの教職員からよく頼られている。

(2) 調査日の担任教員の活動概要

調査1日目の担任教員の活動概要は下表の通りである。調査2日目で1日目と大きく異なる

項目についてはそれに関する記述を表に入れている。

	出勤時間	1時間目まで	休み時間など	放課後	退勤時間
G小学校	7:30	教務事務、朝のマラソン指導、連絡帳のチェック、職員朝礼	児童対応	児童対応、校内研修、PTA行事、教務事務、教員との打ち合わせ	19:00
H小学校	8:00	児童対応、授業準備、連絡帳の確認	防犯訓練の準備、相撲練習の観察、児童対応、	下校指導、児童対応、保護者への連絡、採点、校内研究会、(2日目)教材研究、緊急保護者会が5時間	19:00 (2日目) 20:00
I小学校	7:30	部活動、児童対応、教材研究、職員朝礼	中間休み、昼休みとも児童と遊ぶ、	学年会、学芸会の準備、自己評価表の作成	20:30 (2日目) 13:25出張
J小学校	8:10	児童対応、採点、職員朝礼、読書指導、朝の会	校長との打ち合わせ、児童対応、給食時は児童対応、採点	採点、作品掲示、教員との打ち合わせ、(2日目)職員会議、学年会、採点	18:55 (2日目) 19:25
K小学校	7:45	教室整備、児童対応、読書指導、朝の会、(2日目)職員朝礼、朝の会	児童対応、教材研究、(2日目)(中間休み)移動・着替え、(昼休み)教務事務	保護者対応、採点、ノートチェック、学年会、PTA行事、(2日目)委員会、学年会、教務事務	20:10 (2日目) 18:45
L小学校	8:25	連絡帳の確認、事務作業、職員朝礼	教務事務	児童対応、教室整備、他校での献立委員会(~17:30)(2日目)職員会議、学年会議、教材研究、事務作業	15:00出張 (2日目) 19:50

(3) 授業での指導

a. 2日間における授業全体に関して

2日間における授業全体に関して概観すると、1人担任学級では、担任は黒板の正面に立ち、全体を常に見渡しながら授業を進めており、時には児童に少し時間のかかる課題を取り組ませて、その間にじっくりと机間指導をして、個々の子どもに対して学習指導上のケアを行うといった工夫が見られた。しかし、子どもが30人もいるのに対して教員が1人しかいないという点では、教員の負担はやはり大きいという。たとえば、「気にかけてあげなければならない」という子どもたちへのケアは十分にできていないということを担任は率直に述べていた。

他方で、2人担任学級では、担任は正面中央に立って授業を進め、補助教員は教室の後方に待機して授業の様子を見守り、学習上の支援が必要な子どもや、授業を聞いていない子どもがいたら、その子どものところに行き個別対応をしていた。机間指導は、教室の左半分を担任が、右半分を補助教員が行い、物理的にも時間的にも効率的に行うことで、指導も目に見えて行き届いていた。また、特徴的な授業として、図工の授業が挙げられる。教室を半分ずつに分けて、子どもが自ら選択をしてどちらか好きな作品を作るという形で行われ、担任と補助教員がそれぞれを担当した。この授業方法では、授業前の準備や後片づけにかなりの時間がかかっていたが、それらは補助教員が行った。これは、1人担任では行うことが難しい授業方法と言える。

b. 授業場面での比較

6校全てにおいて共通した授業が存在しなかったため、2人担任学級と1人担任学級を各校1校ずつ対になる形で教科毎に分析をした。この場合、2人担任学級については主担任の行動に関してである。分析するうえで着目した点は、同じような学習内容で取り組まれた授業時間における、①教員の発問回数、②それに対する子どもの発言回数、③子どもたち全体に対する教員の発問や働きかけの回数、④机間巡視の回数、⑤教員が子どもと関わった回数、⑥教員から子どもへの声かけの回数、⑦子どもからの働きかけや質問に対する教員の対応回数である。その中で主だったものを以下に列挙する。

算数の時間において、教員の発問回数は、2人担任学級で4.8回、1人担任学級では9回である。これに対する子どもの発言回数は、2人担任学級で4.8回、1人担任学級では20回であった。1人担任学級の担任の発問は、非常にテンポ良く行われていた。

次に、子どもたち全体に対する教員の発問や働きかけの回数は、2人担任の学級で30回、1人担任学級では6回であった。両者の間で回数に大きな違いはあるものの、ここでは、それぞれの授業の中での流れや指導方法における違いという程度の意味しかないように思われる。

机間巡視に関しては、2人担任学級では13.2回、合計して10分28秒(授業時間の39.1%)、1人担任学級では7回、合計して11分24秒(授業時間の41.2%)行われた。ここで特徴的であったことは、両者の机間巡視の行われ方の違いである。1人担任学級では机間巡視は必要に応じてテンポ良く行われていた。また、中には9分もの長い時間をとり、練習問題を解く子どもたちをじっくりと見回って、個別の指導をしていた。

他方で、2人担任の学級では、1人担任学級よりも、机間巡視が短い間隔で頻繁に行われていた。頻繁に机間巡視を行える要因としては、担任と補助教員が教室を半分ずつ机間巡視すればよいので、労力や時間の点で半減でき、また負担にならないという点が挙げられる。

教員が子どもと関わった回数では、2人担任学級の担任が106.8回であったのに対して、1人担任学級の担任は45回であった。つまり、1人担任学級の子どもに比べて2人担任学級の子どもは2倍以上、担任と関わることができたことを意味し、さらに補助教員との関わりも考えると、2人担任学級では子どもは授業中にきわめて多く教員と関わったことになる。

子どもからの働きかけや質問に対する教員の対応回数では、2人担任学級の担任は2.4回であったのに対して、1人担任学級の担任は12回であり、1人担任学級の担任の方が2人担任学級の担任よりもかなり多く子どもからの働きかけや質問に対応していた。しかし1人担任の学級では、教員1人では複数の子どもたちからほぼ同時に出された質問等に対処しきれず、何人かの子どもを無視せざるを得ないか、中途半端な対応に終わってしまった場面も見られた。

以上のように、2人担任学級では1人担任学級よりも、教員が子どもと関わった回数、教員から子どもへの声かけの回数、そして机間巡視のやりやすさという点で、授業場面において特に顕著な効果があったと言える

(4) 授業以外の対応

授業外での児童対応については、①給食指導、②清掃指導、③その他に分類できる。

まず、給食指導についてだが、2人担任学級と1人担任学級で違いが見受けられる場面もあった。基本的にはどちらでも、教員はほとんどすべての時間を給食指導だけに専念していたのだが、1人担任学級の担任は、給食指導をしながら採点も行っており、給食指導の密度が薄くなったと思われるケースも存在した。共通していえることは、2人担任学級の方が給食指導を

比較的スムーズに行っていた。なぜなら、補助教員が配膳を担当して、担任は給食が配られるのを待つ生徒に指示を出すといった役割分担ができていたためである。

次に、清掃指導の時間においては、2人担任学級と1人担任学級との間で顕著な違いが見られた。例えば、1人担任学級では、担任は、清掃の時間中は教室で子どもたちに「つきっきり」で指導をしていたのに対して、2人担任学級では、指導は補助教員に任せ、自らは給食主任としての職務や職員室での作業を行っていた。

最後にその他の児童対応については、比較して2人担任学級の担任の方が採点等を補助教員に任せることにより、1人担任学級の担任よりも児童に関わることが可能であった。また、児童の立場からすると、担任が事務を行っている時には、補助教員がずっと教室にいることから、2人担任学級の方が教員との関わり合いが、時間的に極めて濃密であったと言える。

1年生という「見ていてあげなければならない」（担任）年齢段階にある学年において、教員がその教室にいることができるのかどうかということは、きわめて重要である。1人担任学級では、担任は、子どもが在校の間はほとんどの時間を教室で過ごし、職員室へも半ば駆け足で移動していた。これとは対照的に、2人担任学級の担任が補助教員に学級を任せ、中間休みに校務分掌上の職務を行えたということは、2人担任学級の利点として顕著であろう。また、個別対応を必要とする児童には手の空いている方が担当できていた。つまり、児童29人の1人担任学級と児童32人の2人担任学級では、単純に考えて、教員1人当たりの対応児童数が後者は前者の二分の一でよく、児童にとって教員との関わり方に大きな違いが生じる。

（5）教務事務

ここでは、3対の事例比較について横断的に分析したい。担任が教務事務に費やした1日あたりの時間は、1人担任学級と2人担任学級の両者でほとんど同じであった。しかし、2人担任の学級では、担任教員とは別に補助教員も教務事務を行っており、その主なものには、採点やノート点検、教室掲示、後片付けが挙げられる。

補助教員は、担任教員の授業中に採点やノート点検を行っていて、担任がそれにかかる時間を軽減していた。このことは、2人担任学級の担任が、1人担任学級の担任と比較してその時間がほとんど半分に過ぎなかった点でもよく示されている。これによって担任は、1人担任学級であれば採点やノート点検に費やすはずの時間を教材研究・準備に充てることができていた。また、ある1人担任学級では、朝の会の前に担任は、児童対応の傍ら多くの採点やノート点検、教材準備に追われ、これらに10分以上の時間を費やした。これが原因となって1時間目の開始時刻が遅れ、結果として、1・2時間目の実質的な授業時間は1日目で60分（2人担任学級では85分）、2日目では55分（同80分）で、合わせて115分（同165分）となった。つまりこの事例比較では、1人担任学級は、補助教員が担任の代わりに採点やノート点検などを行う2人担任学級と比較して、1・2時間目の実質的な授業時間が2日間で50分も短かったのである。これを単純に1年換算した場合、実質的な授業時間の違いはきわめて大きくなる。

この他に2人担任学級では、補助教員が前の授業時間での教材・教具の後片づけ、子どもたち1人1人のロッカーの整理やファイル内容の確認、子どもたちの作品をその授業が終了した後すぐに掲示するなど、1人担任学級と比較してキメ細やかな対応が見られた。また、学級通信を毎日発行する2人担任の学級も見られ、これは、そうした「余裕がない」2人担任の学級とは大きく異なる点である。

以上のように、補助教員は担任の教務事務を量的にも質的にも大きく改善していたと言える。

(6) その他の活動・業務と休憩・休息の取り方

3つの事例比較の限りでは、2人担任学級の担任の方が1人担任学級の担任よりも連絡・打ち合わせに費やした時間が長かったというわけでは必ずしもなく、各事例比較において多様であった。また、連絡・打ち合わせのほとんどは、両者ともに他の仕事と同時に行っており、特に違いは見られない。しかし、会議や研修では、2人担任学級の担任の方が多くの時間をかけることができおり、また、行事の準備、PTAや地域団体への参加などに自主的に関わる場面も多く見られた。

両者の間で最も注目すべき相違が見られたのは、保護者との関わりにおいてである。ある事例比較では、2人担任学級の担任は、中間休みと清掃時間の間は子どもたちを補助教員に任せて職員室で家庭への電話連絡を行った。他方で、この時間帯での1人担任学級の担任は、ずっと教室にいて子どもたちの様子の観察やケガをした子どもへの対応、清掃指導などに忙殺されていた。また、2人担任学級の担任は、授業の途中で補助教員に授業を任せて教室を出て、子どもがケガをしたという連絡を受けて来校した保護者との話し合いを10分、そしてその後も別の保護者との面談をさらに10分行った。放課後ではない時間帯での保護者とのこうした関わり方は、1人担任学級の担任にはまったく見られなかったし、おそらく不可能であろう。

休憩時間は、両者ともに見られなかった。休息に関しても子どもたちの在校中はほとんどとられていなかったが、どちらも放課後になると10分ほど休息をとっていた。もっとも、「ゆとり」に関しては、どちらの教員も基本的には多忙ではあったが、2人担任学級の担任の方が、特に子どもたちの在校中は明らかに余裕があった。この違いの決定的な要因は、「自分が教室にいないでも、副担任が子どもたちを見ていてくれる」という安心感とでも言うべきものである。実際に、1人担任学級の担任は、子どもたちが小学校1年生のため自分の教室不在中でのことを気にかけて、常に教室で子どもたちと一緒にいるようにしていた。補助教員は、担任教員の「ゆとり」、そして子どもたちの安全の確保という点でもその意義は大きい。

(7) 学級経営全般

事例学級でほぼ共通して見られた学級集団のまとめ方として、2人担任の学級では、教員が教室の前後に常に2人もいることで、学級全体は非常にまとまりやすくなっていた。また、子どもたちに対する教員の目も大変行き届いていて、授業も小学校1年生にしては非常に整然と進められていた。しかし、教室の前後で絶えず教員の目があることの緊張感が子どもたちの中に常にあったようにも感じられる。

他方で、1人担任の学級では、担任はその指導力で子どもたちをまとめていた。しかし、担任1人ではどうしても手が回らない部分もあり、このために、所々で一部の子どもたちが騒がしくなり、担任が注意をする場面も散見された。しかし、このように教員の手が回りきらない部分もあることが、かえって子どもたちに適度な自由や解放感を与えていたようにも思われ、学級全体の雰囲気も非常に明るく、また活気があるように感じられた。

学級経営に関しては担任が主体であり、補助教員は一貫してその補佐役である。補助教員の勤務時間は子どもたちが在校中の8時30分から14時30分までであり、学級経営全般に関する話し合いを補助教員と時間をかけてじっくりと行うことは基本的には難しいのである。

したがって、教材研究・準備は担任が1人で行っており、補助教員はほとんど関与していない。授業についての打ち合わせも、その授業が始まる直前の時間に少し行われていた程度である。時には授業の一部の時間を担任に代わって補助教員が行う場面が見られたものの、補助教

員は基本的には、授業中、担任教員に代わって採点やノート点検、教室の整理をし、同時に、学級内での気になる子どもに対応していた。もっとも、補助教員が一部の子ども同士のトラブルなどに対応し、その間に担任は授業などを進めるという場面もあった。こうした場合1人担任の学級では、担任がそうした子どもに対応している間は他の子どもたちは完全に待たされてしまい、それまでの授業などの進行がそこで完全にストップしてしまうのである。このように学級全体としての運営を円滑に進めていくという点でも、補助教員がいることの効果は大きい。

3. 児童・保護者に対する質問紙調査結果の分析

(1) 本質問紙調査の概要

本質問紙調査は、補助教員が配置されている31人以上学級と単独担任の30人以下学級の子どもや保護者が補助教員の有無の違いをどのように受け止めているのかを明らかにすることを目的としている。

調査は、子どもに対しては教室で担任教員の指示の下に回答させ、その場で回収した。対象が小学1年生の児童であることから、担任教員による質問内容についての具体的な説明が必要とされたが、それが「誘導」とならない配慮は依頼した。またクラスによっては参与観察者の同席する場において実施された。保護者には調査実施者や学校長からの調査趣旨や調査依頼の文面とともに子どもに持ち帰らせ、回答後、密封した上で担任教員に提出する方法を用いた。

回答数・回答率は、補助教員配置学級3クラスの在籍児童97人に対して回答児童は93人の95.9%、保護者は85人の87.6%であり、単独担任学級3クラスの在籍児童91人に対して回答児童は87人の95.6%、保護者は80人の87.9%である。

この質問紙調査の回答状況については、紙数の関係もあり、各質問項目毎に「学級条件」とのクロス結果を表示する。なお、表中の「2」は2人担任学級を、「1」は1人担任学級を意味するものであり、質問項目(Q)の下の「1, 2, 3, 4」はこの順で質問に対する肯定―否定の度合いを表す。つまり、1. は「よくある、よくする、そう思う」を、2. は「少しある、ときどきする、少しそう思う」を、3. は「あまりない、たまにする、あまりそう思わない」を、そして4. は「ほとんどない、あまりしない、全くそう思わない」等の選択肢を意味するものである。また0. は無回答を示し、8は複数回答を示している。そして選択肢の意味や表現が異なる場合は、個々に表記する。以下、質問紙の調査項目にほぼ従う形でその回答状況を示す。

(2) 授業や学習について

a. 授業理解 (児童・保護者)

児童Q1 あなたは、べんきょうのとき、せんせいのおはなしが よくわかりますか。

学級条件とQ1のクロス表

		Q1					合計
		1	2	3	4	8	
学級条件	2	度数	65	26	1	1	93
		学級条件の%	69.9%	28.0%	1.1%	1.1%	100.0%
1	度数	54	21	10	1	1	87
	学級条件の%	62.1%	24.1%	11.5%	1.1%	1.1%	100.0%
合計	度数	119	47	11	2	1	180
	学級条件の%	66.1%	26.1%	6.1%	1.1%	.6%	100.0%

保護者Q1 お子様は、日頃の授業内容をよく理解できていると思いますか。

学級条件とQ1のクロス表

			Q1				合計
			1	2	3	4	
学級条件	2	度数	52	27	6		85
		学級条件の%	61.2%	31.8%	7.1%		100.0%
	1	度数	35	35	9	1	80
		学級条件の%	43.8%	43.8%	11.3%	1.3%	100.0%
合計		度数	87	62	15	1	165
		学級条件の%	52.7%	37.6%	9.1%	.6%	100.0%

b. 授業中の質問・意見 (児童のみ)

児童Q2 あなたは、べんきょうのときに しつもんしたり いけんをいたりしますか。

学級条件とQ2のクロス表

			Q2					合計
			0	1	2	3	4	
学級条件	2	度数	5	28	45	9	6	93
		学級条件の%	5.4%	30.1%	48.4%	9.7%	6.5%	100.0%
	1	度数	3	28	36	14	6	87
		学級条件の%	3.4%	32.2%	41.4%	16.1%	6.9%	100.0%
合計		度数	8	56	81	23	12	180
		学級条件の%	4.4%	31.1%	45.0%	12.8%	6.7%	100.0%

c. 勉強の質問・相談 (児童のみ)

児童Q3 あなたは、べんきょうのことで せんせいのところへ しつもんや そうだんに いくことがありますか。

学級条件とQ3のクロス表

			Q3					合計
			0	1	2	3	4	
学級条件	2	度数		15	29	29	20	93
		学級条件の%		16.1%	31.2%	31.2%	21.5%	100.0%
	1	度数	3	5	23	27	29	87
		学級条件の%	3.4%	5.7%	26.4%	31.0%	33.3%	100.0%
合計		度数	3	20	52	56	49	180
		学級条件の%	1.7%	11.1%	28.9%	31.1%	27.2%	100.0%

d. 意欲的な授業への取組 (保護者のみ)

保護者Q2 お子様は、日頃意欲的に授業に取り組んでいると思いますか。

学級条件とQ2のクロス表

			Q2					合計
			0	1	2	3	4	
学級条件	2	度数	1	47	30	7		85
		学級条件の%	1.2%	55.3%	35.3%	8.2%		100.0%
	1	度数		43	30	6	1	80
		学級条件の%		53.8%	37.5%	7.5%	1.3%	100.0%
合計		度数	1	90	60	13	1	165
		学級条件の%	.6%	54.5%	36.4%	7.9%	.6%	100.0%

(3) 児童、教員、保護者の関係について

a. 教員との親和（児童・保護者）

児童Q4 あなたは、せんせいと あそんだり おはなししたりすることが ありますか。

学級条件とQ5のクロス表

			Q5					合計	
			0	1	2	3	4		8
学級条件	2	度数		40	27	9	15	2	93
		学級条件の%		43.0%	29.0%	9.7%	16.1%	2.2%	100.0%
	1	度数	1	17	33	24	12		87
		学級条件の%	1.1%	19.5%	37.9%	27.6%	13.8%		100.0%
合計		度数	1	57	60	33	27	2	180
		学級条件の%	.6%	31.7%	33.3%	18.3%	15.0%	1.1%	100.0%

保護者Q3 お子様は、毎日学校で担任の先生と楽しく過ごしていると思いますか。

学級条件とQ3のクロス表

			Q3				合計
			0	1	2	3	
学級条件	2	度数		61	18	6	85
		学級条件の%		71.8%	21.2%	7.1%	100.0%
	1	度数	3	50	18	9	80
		学級条件の%	3.8%	62.5%	22.5%	11.3%	100.0%
合計		度数	3	111	36	15	165
		学級条件の%	1.8%	67.3%	21.8%	9.1%	100.0%

b. 交友関係（児童・保護者）

児童Q5 あなたは、クラス（がっきゅう）で いっしょにあそんだり おはなししたりする おともだちがいますか。

学級条件とQ6のクロス表

			Q6			合計
			1	2	3	
学級条件	2	度数	66	23	4	93
		学級条件の%	71.0%	24.7%	4.3%	100.0%
	1	度数	65	14	8	87
		学級条件の%	74.7%	16.1%	9.2%	100.0%
合計		度数	131	37	12	180
		学級条件の%	72.8%	20.6%	6.7%	100.0%

保護者Q4 お子様は、毎日学校でクラスの子どもたちと仲良く過ごしていると思いますか。

学級条件とQ4のクロス表

			Q4				合計
			0	1	2	3	
学級条件	2	度数		72	11	2	85
		学級条件の%		84.7%	12.9%	2.4%	100.0%
	1	度数	2	53	23	2	80
		学級条件の%	2.5%	66.3%	28.8%	2.5%	100.0%
合計		度数	2	125	34	4	165
		学級条件の%	1.2%	75.8%	20.6%	2.4%	100.0%

c. 学校生活の享受（児童・保護者）

児童Q6 あなたは、がっこうせいかが たのしいとおもいますか。

学級条件とQ7のクロス表

			Q7				合計
			1	2	3	4	
学級条件	2	度数	82	7	2	2	93
		学級条件の%	88.2%	7.5%	2.2%	2.2%	100.0%
	1	度数	66	13	4	4	87
		学級条件の%	75.9%	14.9%	4.6%	4.6%	100.0%
合計		度数	148	20	6	6	180
		学級条件の%	82.2%	11.1%	3.3%	3.3%	100.0%

保護者Q5 お子様は、楽しく学校に行っていると思いますか。

学級条件とQ5のクロス表

			Q5				合計
			0	1	2	3	
学級条件	2	度数		76	8	1	85
		学級条件の%		89.4%	9.4%	1.2%	100.0%
	1	度数	1	58	16	4	80
		学級条件の%	1.3%	72.5%	20.0%	5.0%	100.0%
合計		度数	1	134	24	5	165
		学級条件の%	.6%	81.2%	14.5%	3.0%	100.0%

(4) 教員との連絡体制について

a. 学習・活動情報の提供（保護者のみ）

保護者Q6 担任の先生から、学習や活動についての情報を十分に提供されてると思いますか。

学級条件とQ9のクロス表

			Q9				合計
			0	1	2	3	
学級条件	2	度数	1	51	23	9	85
		学級条件の%	1.2%	60.0%	27.1%	10.6%	100.0%
	1	度数	1	37	32	7	80
		学級条件の%	1.3%	46.3%	40.0%	8.8%	100.0%
合計		度数	2	88	55	16	165
		学級条件の%	1.2%	53.3%	33.3%	9.7%	100.0%

b. 児童に関する連絡（保護者のみ）

保護者Q7 担任の先生から、あなたのお子様についての連絡が十分だと思いますか。

学級条件とQ10のクロス表

			Q10				合計
			0	1	2	3	
学級条件	2	度数	2	46	25	11	85
		学級条件の%	2.4%	54.1%	29.4%	12.9%	100.0%
	1	度数	2	33	28	14	80
		学級条件の%	2.5%	41.3%	35.0%	17.5%	100.0%
合計		度数	4	79	53	25	165
		学級条件の%	2.4%	47.9%	32.1%	15.2%	100.0%

(5) 学級担任数について

a. 授業時の担任数（児童・保護者）

児童Q 7（二人担任制） あなたは、べんきょうのとき、せんせいが ふたりいてよかった とおもうことがありますか。

児童Q 7（一人担任制） あなたは、べんきょうのとき、せんせいが もうひとりいるといいな とおもうことがありますか。

学級条件とQ9のクロス表

		Q9						合計	
		0	1	2	3	4	8		
学級条件	2	度数	5	56	15	14	2	1	93
		学級条件の%	5.4%	60.2%	16.1%	15.1%	2.2%	1.1%	100.0%
	1	度数	2	21	13	26	25		87
		学級条件の%	2.3%	24.1%	14.9%	29.9%	28.7%		100.0%
合計		度数	7	77	28	40	27	1	180
		学級条件の%	3.9%	42.8%	15.6%	22.2%	15.0%	.6%	100.0%

保護者Q 8（二人担任制） 授業の時、先生が二人いてよかったと思うことがありますか。

保護者Q 8（一人担任制） 授業の時、先生がもう一人いるといいと思うことがありますか。

学級条件とQ11のクロス表

		Q11				合計	
		1	2	3	4		
学級条件	2	度数	59	22	3	1	85
		学級条件の%	69.4%	25.9%	3.5%	1.2%	100.0%
	1	度数	21	29	23	7	80
		学級条件の%	26.3%	36.3%	28.8%	8.8%	100.0%
合計		度数	80	51	26	8	165
		学級条件の%	48.5%	30.9%	15.8%	4.8%	100.0%

b. 活動時の担任数（児童・保護者）

児童Q 8（二人担任制） あなたは、あそんだり いろんなかつどうをするときに、クラス（がっきゅう）に せんせいが ふたりいてよかった とおもうことがありますか。

児童Q 8（一人担任制） あなたは、あそんだり いろんなかつどうをするときに、クラス（がっきゅう）に せんせいが もうひとりいるといいな とおもうことがありますか。

学級条件とQ10のクロス表

		Q10						合計	
		0	1	2	3	4	8		
学級条件	2	度数	7	44	16	21	4	1	93
		学級条件の%	7.5%	47.3%	17.2%	22.6%	4.3%	1.1%	100.0%
	1	度数	4	11	10	30	32		87
		学級条件の%	4.6%	12.6%	11.5%	34.5%	36.8%		100.0%
合計		度数	11	55	26	51	36	1	180
		学級条件の%	6.1%	30.6%	14.4%	28.3%	20.0%	.6%	100.0%

保護者Q 9（二人担任制） お子様が遊んだりいろいろな活動をしたりする時、先生が二人いてよかったと思うことがありますか。

保護者Q 9（一人担任制） お子様が遊んだりいろいろな活動をしたりする時、先生がもう一

人いるといいと思うことがありますか。

学級条件とQ12のクロス表

			Q12					合計
			0	1	2	3	4	
学級条件	2	度数	5	53	21	5	1	85
		学級条件の%	5.9%	62.4%	24.7%	5.9%	1.2%	100.0%
	1	度数		24	32	18	6	80
		学級条件の%		30.0%	40.0%	22.5%	7.5%	100.0%
合計		度数	5	77	53	23	7	165
		学級条件の%	3.0%	46.7%	32.1%	13.9%	4.2%	100.0%

(6) まとめ

限定されたサンプル(数)ではあったが、今回の質問紙調査の結果を見る限り、児童の回答傾向は、一人担任制よりも二人担任制の方が教育条件上恵まれているのではないかと、という一般的な仮説を支持するものであった。つまり、多くの項目(児童Q1・2・3・4・6)で一人担任制よりも二人担任制の方が児童のプラス反応の割合は高かった。ただ、Q7・8の担任数の項目では、一人担任制で不都合とっていない児童の割合も高かった。

また、保護者の回答傾向も一般的な仮説を支持するものであった。つまり、多くの項目(保護者Q1・3・4・5・6・7)で一人担任制よりも二人担任制の方が保護者のプラス反応の割合は高く、逆転項目はなかった。さらに、Q8・9の担任数の項目でも、いずれも二人担任制を支持する割合は高かった。

4. 複数学級担任の意味と意義

これまで参与観察調査と質問紙調査によって、小学校1年生の単独担任学級と複数担任学級を比較してきた。ほぼ同じ児童数の学級に副担任として補助教員がいることの意味は当然に明らかである。問題は、どのような条件においてこの補助教員の配置が最も効果的であるのか、また他の少人数教育方式に比して、その費用効果も含めた効果をどのように評価できるかである。具体的には、何年生の何人程度の学級で、どのような条件をもつ担任教員の学級に、どのようなキャリアをもつ補助教員を配置するのか、そしてその勤務時間と職務内容をどのようにするのか等々が問われる。つまり「プラス1」は正の「絶対値」であり、何らかの「効果」「効用」があつて当然である。そして究極的にはその「効果」「効用」が他の方式に比してどれだけの「費用効果」が認められるのかが問われることになるのである。

本調査はこうした制度的問題に対して直接に解答を出すものではないが、こうした課題意識の下で、「当然の効果」がどの程度のものであるのかを確認することができた。

第1には、対象学級が1年生であることにより、子ども達の学校での「ケア」についてである。学級担任は子どもが学校にいる間、四六時中子どもと一緒にいられるわけではない。職朝や種々の準備、打合わせ等で教室を離れなければならないことも普通にあり、こうした場合に子ども達が気になるのは当然であろう。また30人もいる子ども達の中にはLDやADHD等の特別の配慮を必要とする子どもも含まれるのが普通であり、本調査対象学級においても認められている。こうした子どもに対して、授業中だけでなく常に個別の対応を必要としている状況があり、担任1人では不安が残るところであろう。こうした状況で担任教員が教室を空ける

時間において、補助教員が子どもとの対応を可能にしている、つまり補助教員がいることによって、教員が教室に不在の時間が解消されていることが本調査で確認され、補助教員のいる3クラスいずれもがこの点を意識して2人の「役割分担」がなされていた。

第2には、授業展開における効果についてである。参与観察による実態分析において細かに報告されているように、授業における子ども個々への関わり、机間巡視による個別指導や不規則行動への対応等における関わりにおいて、補助教員が有効に機能していることが確認され、1年生の学習習慣の定着に大きな効果が認められよう。子どもの学校生活の導入段階において、この学習習慣の定着をいかに図るかは極めて重要な課題である。そして第3として、担任教員の学級経営や子どもとの関わりにおいて、補助教員のサポートを受けられるだけ十分な時間が確保され、また丁寧な職務遂行が可能となっている。補助教員がいる場合、採点、ノート点検等の教務事務や教室の整備等において、担任教員の時間が軽減され、その分だけ担任教員の子どもに関わる時間が確保されていることが調査によって確認されている。

子どもの年齢が低ければ低いほど、担任教員の子どもに与える「影響」は大きく、絶対的なものとならざるをえない。勿論、低学年を担当する教員はこの点に十分留意して子どもとの関わりを作っていることであろうが、多様な性格をもち様々な行動をする子どもの受止め方は一律ではない。異なる関わり方をする2人の教員が担任となることで、子どもへの「大人の影響」が多様になることは大きな意味をもつものと思われる。こうした複数担任の在り方は、子どもを通して、また直接に保護者から評価されている。子ども・保護者に対する質問紙調査においては、「少人数学級」についての調査とは異なり、ほぼ全ての項目において、補助教員がいるクラスの回答が肯定的であり、子どもの理解度や教員との関わり、また保護者の学校への信頼度、安心度において、補助教員の配置が効果的であることを示している。総じて複数担任学級における「丁寧な指導」が子どもや保護者から評価されている。

以上の調査結果から以下の3点を複数担任制の意義や効果として指摘することができよう。

第1。学級担任制をとる小学校において、教科指導のTTの配置とは区別される補助教員の配置は、種々の面において効果的である。学習遅進児や特別な支援を必要とする児童等への対応、給食指導や清掃指導、また各種の特別活動における児童対応、採点やノート点検等や教室整備等の広義の学級経営において、安全の確保や質的保障の点から大きな効果を発揮している。

第2。補助教員の任用は、再雇用制度によるものも含めたキャリアのある教員と採用試験を準備する学卒者へと二分化されているが、担任教員との連携等については、担任教員の権限と責任を明確にすれば、特段の問題は認められない。ただ学級担任教員のキャリアや指導力を十分に勘案した配置の「組み合わせ」は留意されるべきである。

第3。A市(A県)の場合、週26時間勤務の非常勤を充てているが、その給与負担—財政負担に比して効果は大きいと思われる。(この点に関しては、全体のまとめにおいて検討したい。)ただ現在の配置基準が、31名以上の学級に対してであり、30名の学級には配置されていないことの「合理的根拠」に乏しく、一定の基準で配置されたものについての個々の学校の裁量が求められる。

5. 学校改善に繋がる少人数教育の在り方 —「少人数学級」と「複数担任学級」の検討を通じて

(1) 学校改善にとっての「少人数教育」と「教員数」

別稿において検討した「少人数学級」に関する調査と本稿で検討した「複数担任学級」に関する調査の「少人数教育」に関する共通項は、子どもの数に対する教員数である。前者は、小学校4年生の多人数（35人以上）学級と少人数（25人以下）学級において担任教員の職務遂行の違いを問題にし、後者はほぼ同一人数（28～32人）の小学1年の学級が1人の教員によって担任される場合と2人の教員によって担任される場合との比較から検討した。

これらの「少人数教育」は、義務教育費国庫負担制度を前提とした学級編制基準や教員配置基準に対して、何らかの「効果」を求めて基準以上の教員を配置するものであり、その「効果」の大小やまたその「費用効果」が問われてきたものである。どのような業務遂行においても、それを担う人員を増やすならば、その絶対量の増大か効率の向上かが図られるのは当然である。だが100の労働量に対して20の労働量を加えた120の労働量を投入した場合に、それによる生産量が120以上になる場合と120以下になる場合とでは、この20の労働量を投入するか否かの決定は異なるものとなる。だがある場合にはこの生産量が105以下に止まっても120の労働量を投入する場合もあれば、130の生産量となってもプラス20の労働量を投入しないこともありうる。つまりこの労働量の追加的投入は、どのような効果をどの程度期待した時になされるかが問題とされるのである。

この「効果」は、これまで子どもの学力の向上について考えられてきた。勿論、子どもの学力の形成、向上が学校の主要な目的であることは確かであるが、今日の公立義務教育学校は子どもの生活の場であり、子どもに対して多様な機能を果たしている。教職員はこの多様な機能が十全に発揮されるべく様々な職務を遂行しているのであり、この諸機能の発揮の程度は教職員の労働量に関わっている。学級単位で、また学校全体としてこの諸機能は発揮され、その質的量的な向上や増大を図るのが学級経営であり、学校経営である。教職員の労働量の増大がこの諸機能の質的量的な向上・増大を生み出し、その評価が子どもや保護者の学校に対する満足度や信頼度としてなされるならば、教職員の労働量の増大—教職員の配置数の増大は正当化されるものとなる。そしてこのことは同時に、所与の教職員の労働量—配置数を最大限に活用するシステムの設定やその運用が求められることとなり、学級経営や学校経営の在り方が問われることとなる。

(2) 教職員配置とその費用効果

いかなる状況においても所与の職員の労働量—配置数を最大限に活用することは経営課題であるが、現在の少人数教育施策において教職員の政策的増員を図る上でこれまで十分に論議されてこなかったのが、その費用効果についてである。つまり、これまで何人、あるいは何時間相当の教職員を配置するのかは問われても、いくらの人件費で配置するかは問われてこなかった。例えば「定数崩し」で40時間勤務の常勤職員は20時間勤務の非常勤職員2人に置き換えるとされるが、それに要する人件費は大きく異なる。つまり経費面から「定数崩し」をすれば、40時間の常勤職員は20時間の非常勤職員3人以上に置き換えることが可能となる。

このことは、例えば38人学級3クラスを少人数学級編制による常勤教員1名の増員で28～29人学級4クラスに編制する場合と、38人学級3クラスに各々1名の28時間勤務の非常勤教員を副担任として配置する場合との比較から検討することができる。本調査はA県において実施されたが、A県の2006年度の少人数教育推進経費は少人数学級のために措置されたものが752人の約68.7億円であり、非常勤教員を補助教員として配置する複数担任制

の措置は28時間換算で（小学校1年生の学級には28時間講師を1年間配置し、2年生には10時間講師を1学期のみ配置している）410人の7.7億円である。つまり1人の配置に要する経費は前者が913万円であるのに対して、後者は187万円に止まっており、前者は後者のおよそ5倍となっている。上の例で考えるならば、少人数編制による28人学級4クラスに対して38人学級3クラスに副担任を配置した場合が、経費としては6割に止まることを意味している。

先に述べた観点からすれば、もしこの副担任配置による「効果」が少人数学級編制による「効果」の6割程度ならば両施策の意味が同等と考えられるが、逆にこの「効果」が同等であるならば後者の副担任配置が「費用効果」においてはるかに優れていることになる。異なる学年を対象としたことから、実施した2つの調査を同列に比較することはできないが、「少人数学級」調査における少人数編制（25人以下）学級が多数編制（35人以上）学級に比して授業展開や子どもへの対応等において明確に優れていることが確認できたわけではない。勿論、学級担任教員の「ゆとり」や負担の点において少人数編制学級が好ましいことは間違いないが、担当教員の多くはこの点から少人数編制学級を絶対的に肯定しているわけではない。むしろ子どもや保護者に対する質問紙調査においては、多数編制学級の方が少人数編制学級より高く評価されている傾向が認められた。これに対して「複数担任学級」調査の結果においては、参与観察における担任教員の行動においても、また子どもや保護者に対する質問紙調査においても、複数担任教員配置の「効果」を認めることができた。

本調査の結果解釈を、少人数教育の制度面まで「拡大」することには慎重であるべきといえるが、少なくとも上述した観点を無視することは少人数教育の推進やそれによる学校改善について納得性をもった解答をえることができないといえよう。

（3）少人数教育推進における学校裁量の意義

少人数教育が多様な方式をもって考えられてきたことは、学校種や学校規模により、また教育効果を高めたり学校改善を図る上で、個々の学校が個別の課題や条件をもつことから理解されるべきといえる。このことは一定の基準によって教員配置の改善が図られる場合、個々の学校のもつ課題や条件に最も相応しい方式が選択されることが必要であることを示している。勿論、このためには校長をはじめ教職員が自校の課題や条件を的確に把握し、その認識を共有することが前提とされるし、そしてまた種々の少人数教育方式のもつ特質やそれがどのような条件下においてどのような「効果」が期待できるかの理論的な提示が必要とされる。加えて前節で示したように、教育委員会はもとより個々の学校においても人的リソースをえる場合の「費用効果」感覚、認識をもつことが求められる。

少人数教育が単に子どもの学力向上に限った「効果」から推進されるのではなく、より大きな観点において学校の教育力の増大、学校改善への寄与から考えられるならば、それは加配教員の活用といった面に止まらず、どのような人員をいかなる経費をもって充当し、どのように活用できるかまで、個々の学校が責任をもって決定することが必要である。資源配分の公平さからは、学校全体の規模や学級数を基準にした加配教職員数、あるいはそれに相当する人件費を個々の学校に委ね、学校の責任において最も「効果」が期待される人員配置とその活用が図られるべきである。

仮に各学年3学級、全校18学級の小学校に対して、常勤教員4人分相当の人件費を配当できるならば、先のA県の例からは28時間の非常勤教員を約20名配置することができる。つ

まり全ての学級に副担任としての補助教員の配置が可能とされる。またこの一部を非常勤の養護教諭や事務職員の増員に充てることや、学年によってはT T教員の配置をすることも可能となる。このことは教育委員会はもとより個々の学校が教育に対するコスト意識をもつことを求め、保護者や地域住民の参加をえながら「望ましい教育」「あるべき学校」を学校自らがデザインし、実現することに繋がる。学校の自律性確立が教育改革の大きな課題とされつつも、その具体化が必ずしも進展できずきたことを鑑みるならば、校長をはじめ教職員、さらには保護者や地域住民もが財政面も含めた組織経営を主体的に担う「システム」を導入することが必要であり、この点について上述した少人数教育推進における「大胆な」学校裁量は一つの具体策として検討されて然るべきといえよう。

付記：本調査研究は、2006年度文部科学省委託調査研究・教職員配置に関する調査委託事業「少人数教育に関する調査研究」（代表：東京大学大学院教育学研究科教授（当時）・小川正人）の一部（学校経営・学級経営班—代表：京都教育大学教育学部教授・堀内孜）に基づくものである。

本論の執筆分担

堀内孜—第1章、第4章、第5章、大林正史—第2章1節・2節、田中真秀—第2章3節・4節、浅田昇平—第2章5節・6節・7節、国祐道広—第3章